



# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

(コード番号：2613 東証・大証第 1 部)

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 晨二

問合せ先責任者 経理部長 立見 健一 TEL (03) 5148 - 7100

親会社等の名称 味の素株式会社 (コード番号：2802)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.3%

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容： 法人税等の計上基準について年間予測税率を採用しております。  
 その他影響額が僅少なものにつき一部簡便な方法を採用しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	41,634	2.7	1,922	1.5	2,194	2.6
18 年 3 月期第 1 四半期	42,798	9.5	1,952	169.7	2,138	131.9
(参考) 18 年 3 月期	169,794		8,027		9,193	

	四半期（当期）純利益		1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	1,232	23.5	7.42	-
18 年 3 月期第 1 四半期	998	40.8	5.97	-
(参考) 18 年 3 月期	4,654		27.45	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格高騰が各産業においてエネルギーコストに大きく上昇影響を及ぼしているものの、企業収益改善を背景に設備投資が増加するなど、景気動向は引き続き回復基調にて推移し、日銀のゼロ金利政策解除に至っております。食品業界におきましては、原油価格の高騰が燃料エネルギーコスト・包装材料他の資材費など製造コスト増加となるとともに、円安による輸入原料コストの上昇、天候不順による消費停滞など、厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社の基幹事業である製油産業を取り巻く環境は、主原料の内、大豆につきましては、シカゴ大豆相場が、中国を始めとする世界的な需要増及び天候要因により、1 ブッシェル当たり 5 米ドル後半から 6 米ドル間で底堅く推移しました。他の主原料である菜種は、欧州を中心に菜種油のバイオディーゼル燃料需要急増を受け、ウィニベグ相場は、1 - 3 月は 1 トン当たり 240 加ドル台（210 米ドル）中心でしたが、5 月には 290 加ドル（260 米ドル）を超える独歩高の上昇となりました。更に 7 月後半では 310 加ドル（270 米ドル）前後の状況です。海上運賃につきましては前年に引き続き 30 米ドル台半ば～40 米ドルの高位で推移しております。為替相場につきましては、4 月 11 9 円台で始まり、一時的に 110 円台と円高回復したものの、6 月後半には 117 円に円安に戻るといふ円安傾向で推移しました。また原油価格の高騰は、菜種及び大豆の原料購入価格に影響を及ぼすだけでなく、燃料及び包装材料他の資材コスト増を招きました。

このようなコスト状況のもと、油脂販売は、収益改善策として製品開発力強化と提案・技術支援型の営業活動に努めており、「さらさらキャノーラ」の拡売、「健康サララ」の業務用市場投入、外食ユーザーとの共同開発商品など、内食・外食・中食市場などで堅調な販売推移となりました。一方、コスト急騰に対して製品売価の是正を4月に発表、徐々に浸透してきておりますがコスト負担増を吸収するには至りませんでした。更に菜種原料コスト上昇が続いていることから、価格是正不足分を含め、7月後半に8月からの再度の売価是正を発表しております。油糧販売は、販売量が菜種ミールの飼料用需要が堅調に推移したため前年同期を上回りました。販売価格は大豆ミール・菜種ミールとも前年同期並みでした。

尚、当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Jump from “0” 計画」を策定し、相場変動に打ち克つ力をつけ、安定収益を確保することを目標に、全社を挙げて取り組んでおります。当期はその最終年度として、3カ年の目標である120億円の収益改善達成に向けて各改善施策の仕上げに邁進しております。生産・物流の最適化によるコストダウン、スケールメリットの活用による調達コスト削減、および付加価値商品の拡販を目的とした営業諸施策の実施等の相乗効果により、概ね順調に進捗いたしております。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、416億34百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益面は、原材料コスト負担増となりましたが収益改善施策効果により、ほぼ前年同期並の営業利益19億22百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益21億94百万円（前年同期比2.6%増）となり、特別損失が前年同期に比べて減少した為、四半期純利益では12億32百万円（前年同期比23.5%増）と増益となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	134,725	61,442	45.6	367.56
18年3月期第1四半期	138,262	56,177	40.6	335.89
(参考)18年3月期	136,559	61,088	44.7	364.98

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	566	1,334	909	4,784
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	12,124	7,117	6,878	5,775

(注)連結キャッシュ・フローの四半期開示については、当連結会計年度より行っているため、前年同四半期の数値については記載していません。

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は1,347億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億34百万円の減少となりました。

資産が減少した主な要因は、現金及び預金の減少9億91百万円、時価変動を主因とする投資有価証券の減少5億21百万円などによるものであります。負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の減少21億49百万円、短期・長期借入金の増加14億19百万円、未払法人税等の減少15億71百万円などによるものであります。

純資産は614億42百万円となり、前連結会計年度末の資本合計610億88百万円と比較して3億53百万円の増加となり、自己資本比率は0.9%増加いたしました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、47億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億66百万円のマイナスとなりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億93百万円、減価償却費14億26百万円、未払金・未払費用の増加12億21百万円等によるプラス要因が、仕入債務の減少21億76百万円や法人税等の支払21億74百万円ほかを下回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円のマイナスとなりました。主な要因は、製油関連設備の更新などの固定資産の取得による支出12億59百万円ほかによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億9百万円のプラスとなりました。主な要因は、法人税や配当金などの支払を含む季節的な運転資金増加に対処するため、短期借入金による資金調達が19億円増加したことによります。

3 . 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,500	3,700	2,100
通期	172,000	8,300	4,800

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）28 円 71 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

今期の当社グループを取り巻く経営環境は、現時点において、海外穀物相場の変動や為替動向など、概ね予想の範囲で推移しております。

従って前回（平成 18 年 5 月 18 日）発表の業績予想に変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以上

〔添付資料〕

## 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 平成18年6月30日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増減 金額	前年同四半期 平成17年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
<b>資産の部</b>		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	4,784		5,775		991	5,896	
2 受取手形及び売掛金	27,858		27,643		215	29,367	
3 たな卸資産	24,326		24,352		26	25,511	
4 その他	4,109		4,276		167	3,976	
流動資産合計	61,078	45.3	62,048	45.4	969	64,753	46.8
固定資産							
1 有形固定資産	57,445		57,449		4	58,865	
2 無形固定資産	3,389		3,690		301	4,550	
3 投資その他の資産	12,811		13,370		558	10,094	
固定資産合計	73,646	54.7	74,510	54.6	864	73,509	53.2
資産合計	134,725	100.0	136,559	100.0	1,834	138,262	100.0
<b>負債の部</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	12,621		14,770		2,149	14,937	
2 短期借入金	19,316		17,141		2,175	27,758	
3 その他	11,336		12,178		842	12,594	
流動負債合計	43,275	32.1	44,090	32.3	815	55,290	40.0
固定負債							
1 長期借入金	16,963		17,720		756	13,690	
2 退職給付引当金	3,119		3,213		93	3,191	
3 繰延税金負債	5,929		6,148		218	4,866	
4 連結調整勘定	1,895		2,166		270	2,978	
5 その他	2,099		2,131		32	2,067	
固定負債合計	30,007	22.3	31,380	23.0	1,372	26,795	19.4
負債合計	73,283	54.4	75,471	55.3	2,187	82,085	59.4
<b>資本の部</b>							
資本金	-	-	10,000	7.3	-	10,000	7.2
資本剰余金	-	-	31,633	23.2	-	31,632	22.9
利益剰余金	-	-	15,605	11.4	-	12,416	9.0
その他有価証券評価差額金	-	-	3,959	2.9	-	2,223	1.6
為替換算調整勘定	-	-	5	0.0	-	20	0.0
自己株式	-	-	104	0.1	-	74	0.1
資本合計	-	-	61,088	44.7	-	56,177	40.6
負債及び資本合計	-	-	136,559	100.0	-	138,262	100.0
<b>純資産の部</b>							
株主資本							
1 資本金	10,000	7.4	-	-	-	-	-
2 資本剰余金	31,633	23.5	-	-	-	-	-
3 利益剰余金	16,273	12.1	-	-	-	-	-
4 自己株式	112	0.1	-	-	-	-	-
株主資本合計	57,794	42.9	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	3,637	2.7	-	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	3	0.0	-	-	-	-	-
3 為替換算調整勘定	6	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	3,648	2.7	-	-	-	-	-
純資産合計	61,442	45.6	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	134,725	100.0	-	-	-	-	-

## 2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第1四半期		前年同四半期		増減	前連結会計年度	
	平成18年4月1日 平成18年6月30日		平成17年4月1日 平成17年6月30日			平成17年4月1日 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	41,634	100.0	42,798	100.0	1,163	169,794	100.0
売上原価	32,811	78.8	33,697	78.7	885	133,376	78.6
売上総利益	8,823	21.2	9,100	21.3	277	36,418	21.4
販売費及び一般管理費	6,900	16.6	7,148	16.7	248	28,390	16.7
営業利益	1,922	4.6	1,952	4.6	29	8,027	4.7
営業外収益	377	0.9	364	0.8	13	1,811	1.1
営業外費用	105	0.2	177	0.4	72	645	0.4
経常利益	2,194	5.3	2,138	5.0	56	9,193	5.4
特別利益	1	0.0	25	0.0	24	809	0.5
特別損失	202	0.5	447	1.0	244	2,983	1.8
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,993	4.8	1,716	4.0	276	7,020	4.1
法人税等	760	1.8	718	1.7	41	2,365	1.4
四半期(当期)純利益	1,232	3.0	998	2.3	234	4,654	2.7

## 3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期(平成18年4月1日~平成18年6月30日)									
	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株 式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計	
平成18年3月31日残高	10,000	31,633	15,605	104	57,134	3,959	-	5	3,954	61,088
当四半期変動額										
剰余金の配当			501		501					501
役員賞与			62		62					62
四半期純利益			1,232		1,232					1,232
自己株式の取得				8	8					8
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)						322	3	11	306	306
当四半期変動額合計	-	0	667	8	660	322	3	11	306	353
平成18年6月30日残高	10,000	31,633	16,273	112	57,794	3,637	3	6	3,648	61,442

## 4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,993	7,020
2 減価償却費	1,426	6,370
3 連結調整勘定償却額	270	1,083
4 持分法による投資損益(益: )	12	127
5 引当金の増減額(減少: )	767	113
6 売上債権の増減額(増加: )	215	1,226
7 たな卸資産の増減額(増加: )	26	1,070
8 仕入債務の増減額(減少: )	2,176	1,117
9 未払金・未払費用の増減額(減少: )	1,221	464
10 その他	376	1,170
小 計	1,601	12,654
11 利息及び配当金の受取額	84	361
12 利息の支払額	56	290
13 特別加算退職金の支払額	21	83
14 法人税等の支払額	2,174	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	12,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出	1,259	8,405
2 固定資産の除却による支出	97	354
3 固定資産の売却による収入	29	991
4 投資有価証券の取得による支出	5	162
5 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	774
6 その他	0	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少: )	1,900	9,260
2 長期借入金の借入れによる収入	-	5,000
3 長期借入金の返済による支出	481	1,500
4 自己株式の取得又は売却による収支	7	33
5 配当金の支払額	502	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	6,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	991	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	5,775	7,811
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	0
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	164
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,784	5,775

(注)(要約)連結キャッシュ・フロー計算書は当連結会計年度より作成しておりますので、前年同四半期の数値は記載しておりません。